ふなばし
市議会だより
No. 229
年４回発行
平成29年(2017年)第2回定例会
発　行 船橋市議会
編　集 広報委員会
発行日 平成29年(2017年)9月5日
〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
電　話 047-436-3012

『ボート乗り場』／撮影者：大田 礼子　様／撮影場所：ふなばしアンデルセン公園

予算・決算をより一体的に詳細に審査するための常任委員会として予算決算委員会を設置

第61代議長
鈴木（すずき） 和美（かずみ）

第45代副議長
浦田（うらた） 秀夫（ひでお）

就任のあいさつ

　このたび、船橋市議会第61代議長および第45代副議長に就任いたしました。

　船橋市は、人口63万人を超え、全国48市ある中核市の中で一番人口の多い、活気のある都市です。しかし、推計ではまだ人口増加は続くものの、少子高齢化は避けて通れない行政課題でもあります。健全な市政運営には、市の行う事業全般において、全体を俯瞰して、それらを取捨選択して、「『廃止』または『継続』をする」という事柄に直面していくことが予想され、議会において徹底議論することが重要になります。

　私ども市議会は、将来にわたって活力のあるまちづくりのため、これからも、条例を設け又は改廃すること、予算を定めること、決算を認定すること、等々、議会本来の権限を行使し、市長提案に真摯に向き合い、熟議をし、的確に監視機能を発揮していくことをお誓い申し上げます。そして、市民の皆様に「信頼」され、「必要」とされる議会を作り上げてまいります。

　市民の皆様の引き続きのご理解とご協力をお願いいたします。

新議員紹介

いとう 紀子（のりこ） 議員

生年月日　昭和57年9月17日
会　派　自由市政会

　欠員となっていた市議会議員の補欠選挙が6月18日執行の市長選挙と同時に行われ、いとう紀子氏が当選しました。

目次

議案の概要……P.2
議案質疑……3
各委員会の紹介……4、5
各委員会の報告……6、7
閉会中の委員会報告、永年在職議員表彰等…P.8、9
一般質問……10～15
議案等の議決結果、会派の構成、お知らせ……16

議案の概要

今定例会に市長及び議員が提出した議案の内容です。

平成29年度補正予算

○一般会計補正予算　【第1号】

補正額　801万5千円の増額

○病院事業会計補正予算　【第2号】

補正額　7711万2千円の増額

新しい条例

○客引き行為等防止条例　【第10号】

客引き行為等を防止することにより、市民等の安全かつ平穏な通行及び快適な生活環境の確保を図るため、所要の定めをするもの。

改正する条例

○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例　【第3号】

地方公務員の育児休業等に関する法律に基づき、育児休業の承認等に係る条例で定める特別の事情について、所要の改正を行うもの。

○職員退職手当支給条例の一部を改正する条例　【第4号】

雇用保険法の一部改正に伴い、失業者の退職手当について、所要の改正を行うもの。

○市税条例等の一部を改正する条例【第5号】

地方税法の一部改正に伴い、固定資産税の課税標準の特例について、所要の定め等をするもの。

1　市税条例（昭和29年船橋市条例第30号）の一部改正

家庭的保育事業等に係る固定資産税の課税標準の特例について、所要の定めをするとともに、個人の均等割の税率の軽減等について、規定の整備を行うもの。

2　市税条例等の一部を改正する条例（平成26年船橋市条例第26号）の一部改正

軽自動車税の税率の特例について、規定の整備を行うもの。

3　市税条例等の一部を改正する条例（平成28年船橋市条例第46号）の一部改正

軽自動車税の賦課徴収の特例について、所要の改正等を行うもの。

○都市計画税条例の一部を改正する条例　【第6号】

地方税法の一部改正に伴い、都市計画税の課税標準の特例について、所要の定めをするもの。

○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例　【第7号】

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、補償基礎額について、所要の改正等を行うもの。

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例　【第8号】

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、受給資格等の確認について、所要の改正を行うもの。

○保育所条例の一部を改正する条例【第9号】

緑台保育園を建替等整備するについて、その位置を変更するもの。

契約関係

○船橋市総合消防情報システム整備工事請負契約の締結について　【第11号】

契約金額　9億8604万円

財産の取得

○二和東5丁目国有地の取得について　【第12号】

取得価格　5億1800万円

○行田3丁目国有地の取得について　【第13号】

取得価格　11億2000万円

その他

○損害賠償の額の決定及び和解について　【第14号】

新北部清掃工場洗車場において、市塵芥収集車が相手方洗車場シャッターボックスに接触し、損傷させた事故について、損害賠償の額を定め和解するもの。

損害賠償額　162万円

○損害賠償の額の決定について【第15号】

市立医療センターで行われた医療行為による損害賠償請求について、損害賠償の額を定めるもの。

損害賠償額　6927万3110円及びこれに対する平成27年5月1日から支払済みに至るまで年5％の割合による遅延損害金を付した額

○専決処分の承認を求めることについて（市税条例の一部を改正する条例）【第16号】

地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税のグリーン化特例（軽課）等について、所要の改正等を行うもの。

○専決処分の承認を求めることについて（都市計画税条例の一部を改正する条例）　【第17号】

地方税法の一部改正に伴い、法律改正に合わせて、項ずれが生じた規定を整備するもの等について、所要の改正等を行うもの。

人事に関するもの

○副市長選任の同意を求めることについて　【第18号】

尾原（おはら）　淳之（じゅんじ）

○監査委員選任の同意を求めることについて　【第19号】

斎藤（さいとう）　忠（ただし）

佐藤（さとう）　重雄（しげお）　【第20号】

議員提出議案

◇船橋市議会会議規則の一部を改正する規則　【発議案第1号】

◇船橋市議会委員会条例の一部を改正する条例　【発議案第2号】

《意見書の提出》

◇森友・加計学園問題の真相究明を求める意見書　【発議案第3号】

◇憲法を尊重し擁護する義務を負うことを求める意見書　【発議案第5号】

◇福島第一原子力発電所事故による自主避難者に対する住宅支援復活を求める意見書　【発議案第6号】

◇組織的犯罪処罰法改正法（共謀罪法）の廃止を求める意見書　【発議案第7号】

議案質疑

今定例会に提出された議案・発議案について、質疑したものです。

自由市政会　小平　奈緒

第11号

質問 船橋市総合消防情報システムを整備するにあたり、現在のシステムとの切り替えの時期と方法は。また、サイバー攻撃への対策は万全か。

答 **消防局長**　システムの切り替えは、現行のシステムを現在の指令センター隣の事務室に移設してから本システムの工事を着工する計画。平成30年3月上旬には一部切り替え試験が行われる予定である。サイバー攻撃対策については、自動出動指定装置関係を、インターネットと接続しない構成としている。Eメール指令装置は、インターネットに対して送信だけの片方向通信を確立するとともに、ファイアウォールを設けるなどの対策を講じている。

公明党　藤川　浩子

第3号

質問 育児のために使える休暇制度を活用しやすくするための努力は。

答 **総務部長**　職員向けの庁内報での、男性の育児参加休暇や産後パパ休暇制度の紹介や手当金等の案内など、利用を身近に感じてもらえるよう取り組んでいる。

第10号

質問 今後、地元説明会などの開催や意見を伺う機会はあるのか。

答 **市民生活部長**　8月に開催し条例の説明や規制区域の指定の意見を伺う予定。

質問 先進自治体の成果や課題は。

答 **市民生活部長**　一定の効果があったが、規制区域外で客引き行為等が行われるようになった、全ての客引きはなかなかいなくならない等の意見があった。

日本共産党　岩井　友子

第10号

質問 客引き行為等の定義について、条例では業種を特定していない。市民活動・政治活動が規制されないと言えるか。

答 **市民生活部長**　営利目的事業の客引き行為等が対象。規制対象とはならない。

質問 営利目的かどうかの区別方法は。

答 **市民生活部長**　配布物や配布方法等を見極めた上で客引き行為等と区別する。

第18号

質問 国から派遣された副市長が1年で交替。国の出向でなく本市を良く知り安定的に務められる人を選任すべき。市の機能強化が求められるなか新副市長は職員の力を引き上げる責任を担えるのか。

答 **市長**　キャリアを生かし新しい視点での人材育成をやってもらえると考える。

市民共生の会　三宅　桂子　朝倉　幹晴　齊藤　和夫

第13号

質問 行田3丁目国有地取得について価格の妥当性の検証は行っているか。

答 **企画財政部長**　路線価や、これまで市で行った解体工事の単価等で検証した。

第15号

質問 今後は、胸骨圧迫（C）を優先し、気道確保（A）・人工呼吸（B）より先に行う救命蘇生術の新基準の徹底を。

答 **副病院局長**　職員研修を義務付ける。

発議案第3号

質問 森友・加計学園問題の真相究明が、本市にとって利害関係を有するのか。

答 **日本共産党議員**　国の税金の使い方は市民と無関係でない。また、獣医師の養成には質の確保が重要。食の安全等が脅かされれば市に波及する可能性がある。

民進党　斉藤　誠

第10号

質問 規制区域対象外のJR津田沼駅北口デッキ広場での客引き防止対策については、習志野市に強い働きかけをする必要があると考えるが見解は。

答 **市民生活部長**　JR津田沼駅北口デッキ広場は、ほぼ習志野市であるが、多くの船橋市民も通行していることから、習志野市及び習志野警察署と今後さらに協議をしていきたい。

第13号

質問 行田地区の新中学校予定地取得にあたっては、地域の学校関係者の意見を取り入れることを十分考慮すべきでは。

答 **管理部長**　周辺の開発状況に伴う将来推計が明確になった段階で、関係する方々の意見もいただいて検討していく。

研政会　石川　りょう

第10号

質問 客引き行為等防止条例の制定にあたり最も重要なのは、市民・事業者等という最も重要な関係者への、制定前の丁寧な合意形成と雰囲気の醸成であるが、短期間の周知では不十分。必要なプロセスを経て再度上程する考えは。

答 **市民生活部長**　基本的なプロセスは経た。今後、規制区域の指定にあたっては説明会の開催等で意見を取り入れたい。

質問 パブリックコメントだけでは不十分。役所側からのアウトリーチを増やすことが重要だが、条例制定や政策決定について役所の常識を変えるべきでは。

答 **総務部長**　よりよい施策形成のために関係者の意見聴取等も行い、政策判断等も遺漏ないよう機会を捉え周知したい。

各委員会の紹介

凡例
顔写真
氏名　○の中の数字は当選回数
所属会派

第２回定例会において選出された、各常任委員会（総務・健康福祉・市民環境経済・建設・文教・広報・予算決算）、議会運営委員会の委員等をお知らせします。

総務委員会

市長公室、企画財政部、総務部、税務部、消防局、会計管理者、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、他の常任委員会の所管に属さない事項について審査・調査を行います。

◎委員長
川井　洋基　自由市政会　④

○副委員長
鈴木　心一　公明党　①

鈴木ひろ子　自由市政会　①

中村　静雄　自由市政会　④

石崎　幸雄　公明党　④

渡辺ゆう子　日本共産党　③

金沢　和子　日本共産党　⑥

浦田　秀夫　市民共生の会　⑦

杉川　浩　船橋清風会　②

長谷川　大　研政会　⑤

健康福祉委員会

健康福祉局、病院局の所管に属する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
佐々木克敏　自由市政会　④

○副委員長
木村　修　公明党　①

いとう紀子　自由市政会　①

松橋　浩嗣　公明党　②

松崎　佐智　日本共産党　①

岩井　友子　日本共産党　⑧

齊藤　和夫　市民共生の会　①

三宅　桂子　市民共生の会　②

三橋さぶろう　民進党　①

鈴木　和美　船橋清風会　④

市民環境経済委員会

市民生活部、環境部、経済部、農業委員会の所管に属する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
つまがり俊明　市民共生の会　②

○副委員長
長野　春信　自由市政会　①

藤代清七郎　自由市政会　①

大矢　敏子　自由市政会　④

桜井　信明　公明党　①

鈴木いくお　公明党　⑤

佐藤　重雄　日本共産党　⑨

斉藤　誠　民進党　⑤

滝口　宏　船橋清風会　④

石川りょう　研政会　①

建設委員会

建設局の所管に属する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
関根　和子　日本共産党　⑨

○副委員長
岡田とおる　民進党　①

小平　奈緒　自由市政会　①

滝口　一馬　自由市政会　①

渡辺　賢次　自由市政会　③

藤川　浩子　公明党　③

松嵜　裕次　公明党　⑤

坂井　洋介　日本共産党　①

うめない幹雄　市民共生の会　①

朝倉　幹晴　市民共生の会　④

文教委員会

教育委員会の所管に属する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
橋本　和子　公明党③

○副委員長
池沢みちよ　市民共生の会①

浅野　賢也　自由市政会①

日色　健人　自由市政会③

七戸　俊治　自由市政会⑥

斎藤　忠　公明党⑦

中沢　学　日本共産党③

神田　廣栄　市民共生の会④

高橋けんたろう　民進党①

島田たいぞう　研政会③

広報委員会

議会の広報広聴に関する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
齊藤　和夫

○副委員長
浅野　賢也

藤代清七郎　滝口　一馬
渡辺　賢次　木村　修
松橋　浩嗣　橋本　和子
松崎　佐智　岩井　友子
三宅　桂子　高橋けんたろう
杉川　浩　石川りょう

予算決算委員会

予算、決算に関する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
中村　静雄

○副委員長
朝倉　幹晴

※議長を除く全ての議員が、予算決算委員となります。

予算決算委員会理事会

◎理事長
日色　健人

○副理事長
桜井　信明

長野　春信　鈴木ひろ子
佐々木克敏　橋本　和子
鈴木いくお　坂井　洋介
佐藤　重雄　三宅　桂子
神田　廣栄　斉藤　誠
杉川　浩　石川りょう

議会運営委員会

本会議の運営を円滑、能率的に行うため、議事の順序や審議方法等について協議する機関です。また議会運営に関係する案件の審査を行います。

◎委員長
日色　健人

○副委員長
藤川　浩子

長野　春信　鈴木ひろ子
佐々木克敏　鈴木　心一
松嵜　裕次　坂井　洋介
佐藤　重雄　三宅　桂子
神田　廣栄　斉藤　誠
杉川　浩　石川りょう

海老川上流地区のまちづくり調査研究特別委員会

海老川上流地区におけるまちづくりに関する事項について調査・研究を行います。

◎委員長
石崎　幸雄

○副委員長
つまがり俊明

いとう紀子　小平　奈緒
浅野　賢也　大矢　敏子
桜井　信明　藤川　浩子
岩井　友子　佐藤　重雄
池沢みちよ　斉藤　誠
滝口　宏　石川りょう

議会選出役職

千葉県競馬組合議会議員
うめない幹雄

四市複合事務組合議会議員
渡辺　賢次　松嵜　裕次
関根　和子　神田　廣栄

千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員
鈴木いくお

監査委員
斎藤　忠　佐藤　重雄

住居表示審議会委員
小平　奈緒　松橋　浩嗣
渡辺ゆう子　うめない幹雄
岡田とおる　滝口　宏

民生委員推薦会委員
藤代清七郎　中沢　学

社会福祉審議会委員
金沢　和子

都市計画審議会委員
川井　洋基　石崎　幸雄
佐藤　重雄　三宅　桂子
島田たいぞう

青少年問題協議会委員
鈴木ひろ子　松崎　佐智
高橋けんたろう

消防委員会委員
滝口　一馬　木村　修
坂井　洋介　三橋さぶろう

各委員会の報告

委員会付託された議案・発議案・請願・陳情について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算決算委員会

議案

第1号は、「議会会議システム等の導入により、会議資料をタブレット端末で閲覧できれば、紙資料印刷の手間と費用が削減される。また、議員自身も資料の整理や確認が容易になり、議会の円滑な運営と議員活動の強化が期待できる」「議会から求めた議会活動を保障する予算なので賛成だが、市長の側も財政規律は考えるべき。会議システムの導入については、紙資料の利点もあるので、単純にペーパーレスとも言えないが、議会機能が向上する運用となるよう努力していきたい」との賛成討論があった。

第2号は、「医療事故に対し、必要な損害賠償を行うための予算なので、賛成。一次救命処置のガイドライン等について、専門外であっても、できる限り医療従事者が最新のものを身に付けていくべき。必要であれば、増員も含めて、体制を整えてほしい。改めて、医療事故の防止と患者への誠実な対応を求める」との賛成討論があった。

採決の結果、**第1号**、**第2号**ともに全会一致で可決した。

総務委員会

議案

第3号は、「現在の職員の育児休業に関する大きな問題の1つは、男性職員の育児休業取得率が微々たるものに留まっているということである。男性の育児休業取得を促進するためには、職員が育児休業を取得できるだけの業務量に見合う人員の配置や、男性の育休取得率目標の達成を所属長の人事評価の項目の1つとすることなどが必要だと考える。現在の男性の育児休暇取得に関する数値目標は低すぎるので、抜本的に引き上げるべきであり、早急な改善を求める」「現状に即した条例改正と認識している」との賛成討論があった。

第4号は、「改正により、個別延長給付が新たに創設され、ハローワークが紹介した職業に就職するための交通費移転費等の支給や、雇用情勢が悪い地域に居住する者の給付日数延長の暫定実施など、制度として良くなる」「今回、激甚災害のときの離職者への対応のための、個別延長の給付、移転費の給付、暫定措置の改正であり、退職後の生活改善の措置である」との賛成討論があった。

第5号は、「家庭的保育事業等の固定資産税の軽減については、緊急避難的な保育の受け皿として否定しないが、待機児童の解消は認可保育所の増設によって行われることが基本とされるべきである。国による市民緑地認定制度創設にかかわる改定も含まれているが、この制度を市内農地の保全に活用すること、市の公園協会が緑地保全緑化推進法人となり、市民農地の整備を推進することなどを含めた制度活用の検討を求める」との賛成討論があった。

第6号は、「本法については、PPPやPFIを推進するための特例措置など、様々な問題があるということが国会で指摘されているが、今回の条例の場合、特に大きな取扱いの変化はない」との賛成討論があった。

第7号は、「国が法律変更したことで、市の非常勤消防団員に不利益があるならば、条例改正を行うべきではなく、不足額を払ってでも現状維持又はプラスにしていくことが重要である。今回の改正では、配偶者のみの場合には減額になってしまうが、子供が2人以上、60歳以上の祖父母、重度心身障害者の方等がいる場合、特に子供の部分については手厚くなっている」との賛成討論があった。

第11号は、「入札の競争性の発揮を会派としても求めており、入札参加可能と思われる事業者が少なかった点や、補助金の採択がされなかったという状況の中、今回は起債と一般財源で全部賄う状況で、入札、補助金の関係で言えば、もう少し時期を見て進められたらよかったのではないかと悔やまれる部分はある。本市においては、非常に重要なシステムであるので、今後の改善を要望する」との賛成討論があった。

第12号は、「敷地内にある立木をなるべく残してほしいという、地域住民の強い要望に応える計画としてほしい。フェイスのような総合窓口を作るという市長の表明は、大変重要である。支所的機能を持った施設や北部住民の広域的な需要に応えることの出来る充実した高齢者施設や児童ホームも必要であるので、地域住民の声を丁寧に聞き取り、それを十分反映した施設とすることを求める」「二和向台駅前の交通状況は、車と自転車と人が交錯して、大変危険な状況である。これを解決するために、こうしたロータリーあるいは歩道をつくることは地域住民にとっても大変望ましいことだと思うが、同時に二和向台駅前及び踏切についても問題解決のために最大限努力することを要望する」との賛成討論があった。

第16号は、「配当所得が分離課税されたことにより、国全体としての税収減は、急速に拡大し、その恩恵のほとんどを富裕層が享受している。こうした現状を固定化する内容が含まれている」との反対討論があった。

第17号は、「市民生活において甚大な影響がある中身ではない」との賛成討論が

あった。

第18号は、「副市長という極めて重要なポストが、わずか1、2年でころころ入れ替わるような形骸人事、国による押しつけ人事をこれまでの惰性で受け入れ続けるやり方はもうやめるべきである」との反対討論、「国で仕事をしている方の知見、経験、知識の広さなど、様々な面で船橋市役所の職員が学ぶべきものがたくさんあると思う。市の若い職員をかわりに送り込み、相互に刺激し合うような関係を構築してほしい」との賛成討論があった。

採決の結果、**第3号**、**第4号**、**第5号**、**第6号**、**第7号**、**第11号**、**第12号**は全会一致で可決、**第17号**は全会一致で承認、**第16号**は賛成多数で承認、**第18号**は賛成多数で同意した。

健康福祉委員会

議案

第8号は、「支給認定証を任意交付に改めることは、保護者、事業者、市の3者の事務負担軽減になるので賛成。しかし、子ども・子育て新システムの弊害が、改めて明らかになっている。保育は国と自治体の責任で行うべきと意見する」「事務手続が簡素化されるし、誰も不利益を受けないので、賛成。保育の状況に関しては、以前と比べれば、子供を預けて働きやすくなっている。改善すべきところを改善していくのは、反対するものではない」との賛成討論があった。

第9号は、「耐震整備の建て替えなので、賛成。園舎跡地は貴重な市有地なので、利用については、庁内だけではなく、地元、市民の皆さんの意向を直接聞いて、尊重する立場で決めてほしい」「今回、緑台という地域でも顔になる部分に園舎が移るのは、いいことである。現園舎の場所は少し外れた場所であり、再利用が難しいかと思うが、いい活用の方法を考えてもらいたい」との賛成討論があった。

第15号は、「患者・ご家族のご無念はもちろんだが、一次救命について、最新のガイドラインが医療従事者に徹底されていなかったのは、医療従事者にとっても不幸なことだった。再発防止の徹底を求める」「損害賠償を支払うのは当然である。今回、裁判をされなかったことを重く受け止めて、今後こういうことがないよう要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、**第8号**、**第9号**及び**第15号**は全会一致で可決した。

市民環境経済委員会

議案

第10号は、継続審査を求める動議が賛成少数で否決された後、討論に入ったところ、「条例の趣旨には反対しないが、よりよくできる可能性が残る議案には賛成できない。不備を補って再度上程すべき」「実効性あるものにするため、市境の津田沼では習志野市と事前に準備して整えておくべき。否決し、執行部に研究する機会を与えるべき」との反対討論、「現状の警備体制では条例の効果が上がらない。警備の強化等の備えをしっかりやるよう要望する」「運用に当たり、市民や事業者への周知、個人についての公表等に慎重に行うよう配慮してほしい」「客引きで怖い思いをしているとの苦情や、主要駅等の現状から、市が対策をとるのは当然」との賛成討論があった。

第14号は、「しっかり守るべきは守る、当たり前のことが当たり前にできるということを徹底するよう要望する」「建物の設計時に、過失があることを前提に物事を考えるという思考方法をとるよう希望する」との賛成討論があった。

採決の結果、**第10号**は賛成多数で、**第14号**は全会一致で可決した。

建設委員会

陳情

第15号は、「願意に述べられている資料請求は、市民の権利として請求すれば得られるものであり、かつ、今までに得ていると思われる。そのような陳情を上げてくること自体どうなのか」「議会がどうこうというよりは、地権者同士の話し合いを、丁寧に進めていただきたい。また、書類等の請求も、質疑の中で、既に出されていることが明らかになっている」との反対討論があった。

採決の結果、賛成者なしで不採択となった。

文教委員会

議案

第13号は、「周辺施設の開発などによって人口増が見込まれ、新たに中学校を作ることについては喜ばしい。今後10年ほどは人口増加し、その後必ず減少の時代がやってくると思うので、その時を考慮した計画であるべきだ」「議案質疑で現行田中学校を大規模校にという発言もあったが、とんでもない話だ。施設不足で更衣室もなく、学生服の下に体操着を着て通学させている現状を早急に改善すべきである。現場からは、「教員の会議室やロッカーもない」という声が上がっている。過大規模校の学区において、これ以上の宅地化を抑制する対策を早急に講じるよう市長に強く求める」「10年後、20年後の人口減少はもう目に見えている。すでに北部、あるいは東部に行くと小規模の学校が増えてきている。統廃合の問題も含めしっかり考えていただきたい」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

閉会中の委員会報告

議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。
前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会

第２回定例会に提出される議案等の説明を受け、会期や審議日程等について協議を行いました。また、予算・決算特別委員会を常任委員会化するため、第２回定例会で会議規則及び委員会条例を改正することを決定しました。

4月13日、27日　会議
- 提案事項について（予算・決算特別委員会の常任委員会化／議会基本条例）(4/13、4/27)
- 先例申し合わせの修正について(4/13)
- 第２回定例会の発議案等の締め切りについて(4/13)
- 第２回定例会のことについて(4/27)
- 地方自治法第121条の規定に基づく出席方要求について(4/27)

5月18日、31日　会議
- 提案事項について（予算・決算特別委員会の常任委員会化）(5/18、31)
- 地方自治法第121条の規定に基づく出席方要求について(5/18、31)
- 議会ICT化について(5/31)
- 第２回定例会のことについて(5/31)

6月 7日、14日、21日、26日　会議
- 提案事項について（予算・決算特別委員会の常任委員会化）(6/7、14)
- 地方自治法第121条の規定に基づく出席方要求について(6/7、14)
- 第２回定例会のことについて(6/7、14)
- 第２回定例会の審議日程等について(6/21)
- 委員長の互選(6/26)
- 自由市政会からの申し出について(6/26)

総務委員会

葛南土木事務所では、海老川調節池事業の概要、経緯、進捗状況、今後の課題等について説明を受け、質疑を行いました。その後、事業予定地へ移動し、説明を受け、質疑を行いました。

4月12日　会議
- 船橋市における外国人に対する取り組みについて
- 市税条例及び都市計画税条例の改正について

5月10日　視察
- 葛南土木事務所（海老川調節池事業について）

5月25日　会議
- 放課後ルーム非常勤職員の採用等について
- 消防職員の懲戒処分について

視察「海老川調節池」

健康福祉委員会

市非常勤職員の逮捕について、担当課より、事件の経緯や状況の説明、現在までの対応についての報告を受け、質疑を行いました。

5月15日　会議
- 市非常勤職員の逮捕について

市民環境経済委員会

ふなばし三番瀬海浜公園内の「ふなばし三番瀬環境学習館」において、館内の展示設備等を視察し、施設の概要や現在までの準備状況等について担当者から説明を受け、質疑応答を行いました。

5月26日　視察
- 市内視察（ふなばし三番瀬環境学習館）

視察「ふなばし三番瀬環境学習館」

建設委員会

ふなばし三番瀬海浜公園内の展望デッキや、ふなばし三番瀬環境学習館の展示設備等を視察し、施設の概要や現在までの準備状況等について担当者から説明を受け、質疑応答を行いました。

5月26日　視察
- 市内視察（ふなばし三番瀬海浜公園及びふなばし三番瀬環境学習館）

文教委員会

担当課による現況等の説明後、（仮称）塚田第二小学校建設予定地を視察しました。また、担当課から、東部公民館等複合施設の建て替え基本構想及び来年の成人式の開催方法に関してそれぞれ報告を受け、質疑を行いました。

4月5日　視察
- 市内視察（（仮称）塚田第二小学校建設予定地）

5月26日　会議
- 副委員長辞任の件
- 東部公民館等複合施設建て替え基本構想について（報告）
- 成人式の開催方法について（報告）

広報委員会

市議会だよりの全戸配布の検討や市議会ガイドブックの作成等について協議を行ったほか、夏休みの小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会の実施について協議を行いました。

3月28日　会議
- 平成29年第1回定例会市議会だより228号について
- 行政視察を受けての提案について
- 会派提案の協議事項について
- 政務活動費の領収書等の議会ウエブサイト上での公開について
- 過去の情報のウエブサイト掲載に関する検討について
- 「県民の日」における小中学生議会見学会について
- 広報委員会におけるタブレット端末の活用について

4月21日　会議
- 行政視察を受けての提案について
- 会派提案の協議事項について
- 政務活動費の領収書等の議会ウエブサイト上での公開について
- 過去の情報のウエブサイト掲載に関する検討について
- 夏休み小中学生議会見学会について

5月8日　会議
- 夏休み小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会について
- 市議会ガイドブックの作成について

6月5日　会議
- 議会を周知するポスターの掲出について

特別委員会の活動

海老川上流地区のまちづくり調査研究特別委員会

担当課から海老川上流地区のまちづくりに関する説明等を受け、質疑を行いました。
また、参考人招致や海老川上流地区及び八千代市都市計画事業辺田前土地区画整理事業の視察を行いました。

4月19日　会議
- 都市計画法について／船橋都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針について／船橋市都市計画マスタープランについて
- 土地区画整理事業を初めとした各種開発手法について
- 参考人の出席要求について
- 視察について
- 6月以降の活動計画について

5月16日　会議
- 市街化調整区域のまちづくり手法について
- 海老川上流地区のまちづくりに関する事業者団体の意見及び専門的知見について
- 虫食い状態で開発されている市街化調整区域内のまちづくりの進め方について

5月17日　視察
- 市内視察（海老川上流地区）
- 八千代市（八千代市都市計画事業辺田前土地区画整理事業（村上駅周辺））

6月21日　会議
- 海老川上流地区とその周辺の自然環境について
- 参考人招致と視察の振り返りについて

視察「海老川上流地区」

ふなばし市議会だより

1面写真を募集します

～あなたが想う“船橋らしい”一枚を～

【規格等】横撮りのみ
- カラープリント（2Lサイズ）
- デジタルデータ（1MB以上）

【応募資格】市内に在住、在勤、在学の方

【応募方法】郵送または電子メール
※詳細は船橋市議会のウエブサイトを参照

【作品の応募・問い合わせ】
〒273-8501 議会事務局庶務課
※住所不要
gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

永年在職議員表彰

5月24日に開催された全国市議会議長会の定期総会で下記の議員と、渡辺ゆう子議員（在職10年）が永年在職議員として表彰され、その伝達式が本会議場で行われました。（カッコ内は在職年数）

【前列】
島田たいぞう（10年）
岩井友子（30年）
渡辺賢次（10年）

【後列】
中沢学（10年）
日色健人（10年）

一般質問

市の一般事務に関して、事務の執行状況、将来の方針等の所信や疑問をただし、あるいは報告や説明を求めるものです。

企画・財政

オープンデータへの取り組み

公明党　松橋　浩嗣

質問 昨今、行政による情報公開ということに関心が高まっており、オープンデータへの取り組みも行政の透明性、信頼性を向上させるものと期待されている。現在の状況と今後の方針について伺う。

答 **総務部長**　今年の5月に全庁的な説明会を開催し、各課から公開可能なデータを集約した。最終的なデータ内容の確認等を行っており、完了すればデータカタログが公開可能となるので7月中の公開を目途に作業を進めている。今後の方針は、官民データ活用推進基本法で県による推進計画の策定が義務付けられているので、県の計画内容を勘案して、データ公開以降の本市の取り組みを検討する。

公共施設等総合管理計画とまちづくり

公明党　松嵜　裕次

質問 今後の公共施設の建て替え・存廃に関わり、地域の将来のまちづくりと密接な関係を持つものであるから、本計画とまちづくり構想との連携を密に図っていかなければならないのではないか。

答 **企画財政部長**　更新の必要性や財政状況だけで考えるのではなく、市民サービスの低下を招くことのないよう、個別施設の再配置については都市計画マスタープランに留意しながら検討したい。

質問 市民との意見交換に相当の時間を費やすべき。今の計画で住民との現状認識の共有は十分果たせるのか。

答 **企画財政部長**　十二分に市民との意見交換を行い、合意形成に努める。

平成29年度地方自治法改正を踏まえて

自由市政会　日色　健人

質問 この度の地方自治法改正において、当市も内部統制の方針の策定及び体制の整備が努力義務となった。積極的な取り組みを求めるがどうか。

答 **市長**　議員は早くから内部統制について提案をしてこられた。そのような中で取り組みを進めているが、まだまだヒューマンエラーを無くす状況に至っていない。リスクと向き合い、組織として体系的に取り組む時期に来ている。平成32年の法施行に向けて基本方針を策定し、体制づくりを進めていきたい。

質問 同じくこの度の改正で、平成30年4月から「条例で、議員の中から選ばれる監査委員を選任しないことができる」とされた。この義務付けの緩和について、今後どのように対応する予定か、現時点での考えは。

答 **総務部長**　監査の実効性をさらに確保するという観点から、どのような人員構成が望ましいか、さまざまな観点から調査研究していくとともに、議会としての監視機能という面からの議会の意見も聞き、議選監査委員のあり方を検討していきたい。

ご当地ナンバーの導入に向けて

自由市政会　鈴木　ひろ子

質問 国はラグビーW杯、オリパラの特別仕様ナンバープレートの導入を図ると共にご当地ナンバーの新たな募集を始めたが、その概要は。また、導入の基準を本市はクリアできるのか。

答 **企画財政部長**　平成18年・26年に続き3度目の募集で、今回は「船橋ナンバー」になるだけでなく、地域独自の図柄入り。現時点で基準はクリアする見込み。

オートレース場跡地の整備計画

研政会　長谷川　大

質問 現在更地になっているが、跡地の活用についてはどうなっているのか。

答 **企画財政部長**　土地所有者の三井不動産から跡地の一部を活用して物流施設の2棟目を整備する計画の説明を受けた。さらに3棟目以降の構想もあり、3棟稼働の場合は4千人から5千人の雇用創出、10億円を超える税収増が想定される。

質問 今後の開発スケジュールを伺う。

答 **企画財政部長**　2棟目は平成30年1月に本体工事着手、平成31年9月に竣工予定。3棟目以降はまだ伺っていない。

2棟目の物流施設を整備した外観イメージ

新京成線沿線に行政サービスの新拠点を

市民共生の会　うめない　幹雄

質問 市長は公約で、新京成線沿線に出張所機能を拡大した拠点を整備すると挙げている。今回取得する二和東5丁目国有地は公約実現にふさわしい場所と考えるが、市長の見解は。

答 **市長**　議員提案の国有地に、フェイスのような機能を持つ拠点をつくりたい。

船橋オートレース場跡地の活用

質問 今後、跡地に倉庫が増え、敷地

全体が物流施設になるイメージを受けているが、どのようになるのか。

答 企画財政部長　土地所有者の三井不動産株式会社からは、あくまで構想ということで伺っているが、併せて大規模な公園や緑地の整備を考えているとのこと。

臨海部エリア全体を含めたまちづくりの検討を

大企業優先やめ生活・福祉優先の市政に

日本共産党　**中沢　学**

質問 市民1人あたりの老人福祉費は直近の統計で中核市45市中41位。保育園は定員120％の詰め込み。生活道路の整備予算も削減した。一方で飯山満区画整理やプラントメーカー丸投げの南北清掃工場建替など大型開発・浪費的大型事業に市民の税金を湯水のごとくつぎ込み、今後さらにメディカルタウン構想と称し海老川上流域での巨大開発を進めようとしている。市民負担を増やし市民サービスを削り巨額の財源を作って大企業に注いでいるのが今の市政。大企業の儲け優先の市民に冷たい市政を改め、くらし・福祉優先の市民に温かい市政に転換を。

答 市長　必要な事業を進めている。足らない部分は十分反省して2期目に臨む。

首相の憲法違反の改憲発言と共謀罪

日本共産党　**坂井　洋介**

質問 市長として憲法違反を指摘し遵守するよう声を上げるべきである。また共謀罪は廃止と声を上げるべきでは。

答 市長　意見を申し上げる考えはない。

防災

災害や有事の際の市民保護

市民共生の会　**つまがり　俊明**

質問 食料や水などの備蓄品は、各避難所にほぼ同じ量が配分されているが、各避難所の収容人数にはばらつきがある。備蓄品の配分について再検討しては。

答 市長公室長　今年度から防災アセスメント調査及び地区別防災カルテの改定を実施し、その中で被害想定の見直しを行う。新たな被害想定に応じた備蓄量を検討する中で、避難所に配備する災害用備蓄品及び数量も併せて検討する。

質問 北朝鮮の弾道ミサイルが発射された場合の市民一人一人の行動について、市はどのように周知してきたか。

答 市長公室長　広報やホームページに掲載。また、自治会連合協議会防災部会や町会自治会等の防災訓練等で説明した。

総合防災訓練の内容の改善を

市民共生の会　**池沢　みちよ**

質問 シェイクアウト訓練後の逃げ道確保や安否確認等、訓練内容の改善は。

答 市長公室長　改善内容を自治会等に向けた訓練案内や広報にて周知していく。

生活・安全

振り込め詐欺対策

民進党　**高橋　けんたろう**

質問 被害件数減少の要因は。

答 市民生活部長　警察官による無人ATMの巡回パトロール等により、被害額全体の減少に結びついたと考える。

外国人の生活意識・ニーズの把握

自由市政会　**鈴木　ひろ子**

質問 市内在住外国人の生活不便等の調査は。また、本市には英語圏外の外国人が多く、英語は理解できない可能性が高い。警察署等の多言語翻訳の生活情報サイト等を紹介したらどうか。

答 市長公室長　外国人の困り事の傾向調査は行っていないため、アンケート調査を行ってみたい。警察署等のサイトを利用することは有効な手段と考え、ホームページの環境を整備し対応する。

高齢者の火災予防対策

公明党　**桜井　信明**

質問 平成27年に火災で亡くなった方の約6割が65歳以上の高齢者であった。高齢者向けの火災予防のポイントをまとめてはどうかと考えるが取り組みを伺う。

答 消防局長　部屋の整理整頓、避難第一、住宅用火災警報器の必要性と設置促進、取り付け支援など、高齢者でもわかりやすいチラシを作成し注意喚起を図る。

質問 高齢者の方々に伝えるには、消防局だけでなく、組織を横断した連携が必要。どのように連携し周知していくか。

答 健康・高齢部長　ひとり暮らし高齢者向けのサービスを利用する方への通知にチラシを同封したり、老人福祉センターにチラシを置くなどの方法で周知する。

性犯罪・性暴力被害者への支援

公明党　**木村　修**

質問 刑法改正で性犯罪が厳罰化される。県は2つの支援センターを相談窓口として指定したが、本市の取り組みは。

答 市民生活部長　被害者の気持ちに寄り添い丁寧にお話を伺い、ワンストップ支援センターの役割を説明した上で速やかにつなぐ。広報や男女共同参画センターの情報誌に案内を掲載するなど周知に努め、庁内の関係課と情報共有を図る。

質問 児童相談所での対応方法は。

答 子育て支援部長　性的虐待を受けた子供への聞き取り等には、性的虐待に関する面接を行う訓練を受けた職員のみが、被害確認の面接を行うなど、より専門性の高い対応がとられている。

子育て・健康・福祉

身体障害者福祉センターの現状

民進党　岡田　とおる

質問 本市における身体障害者福祉センターの役割、利用条件及び現在実施している事業について伺う。

答 **福祉サービス部長**　身体障害者手帳を持つ18歳以上の市民の方に、各種相談、機能訓練等を目的とした事業を実施。また、福祉体験講座等の市民啓発事業や車椅子などの貸し出し事業も行っている。

家庭児童相談室の心理担当職員の配置

民進党　三橋　さぶろう

質問 虐待や養育、発達の問題の解決のために、心理担当職員が子供や保護者に対して支援をする必要性が高まっているなか、なぜ、家庭児童相談室に常勤の心理担当職員を配置していないのか。

答 **子育て支援部長**　現時点で、家庭児童相談室に非常勤の心理担当職員を1名配置し、心理的な面からのケースの見立てや支援を行っているが、体制強化という面を含め、今後総務部と協議していく。

質問 常勤の心理担当職員を家庭児童相談室に、速やかに配置すべきと考えるが見解はいかがか。

答 **総務部長**　児童虐待の相談件数の増加傾向なども踏まえ、子育て支援部と協議の上、検討していく。

民営の放課後児童クラブへの助成

研政会　石川　りょう

質問 待機児童解消や放課後の過ごし方の拡充のためにも民間への助成を。

答 **子育て支援部長**　早急に検討を開始する。

（仮）医療保健大学の設立

研政会　島田　たいぞう

質問 医療センターの移転後の建物・跡地に、質の高い看護師・保健師等を養成する（仮）医療保健大学設立を図るべきと考えるが見解は。

答 **健康・高齢部長**　今後、社会情勢の変化や地域における医療・福祉等の需要を注視し総合的に検討していく。

本町・湊町地区の児童ホームの整備を

自由市政会　滝口　一馬

質問 本町・湊町地区の児童ホームはほぼ皆無であり、非常に不便に感じる。用地確保が難しいことは理解しているが市の見解を問う。

答 **子育て支援部長**　本町周辺における児童ホームの整備については、環境や施設の面積などを考慮した場所の確保が前提となり、公共施設の建て替えなどにともなった複合施設による整備も手法のひとつであるため、検討していく。

質問 都市公園法の改正で公園に保育所等の設置が可能になるが、児童ホームのほか、公共施設の複合化について問う。

答 **企画財政部長**　児童福祉法に規定されている施設や社会福祉施設を設置できることとなった。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化を視野に入れ、施設総量の最適化を図っていく。

予防接種や災害発生時の動物行政

自由市政会　藤代　清七郎

質問 動物病院等で狂犬病予防注射とその事務手続きが出来れば、利便性の向上や効率化が図れると思うが。

答 **保健所理事**　現在、多くの動物病院で、その病院で予防接種を受けた所有者の代わりに注射済票交付手続きの協力を頂いている。どのような方法がより効果的か検討していく。

質問 学校における動物飼育において、地域の専門家等との連携については。

答 **学校教育部長**　現在、多くの学校では、京葉地域獣医師会会員動物病院の獣医師による訪問指導が実施されている。今後も地域の専門家等との連携が図れるよう、情報提供に努める。

質問 災害時の対応について協定書の締結等の進捗状況は。

答 **保健所理事**　災害時における動物救護活動に関する協定書については、協議を行っているところであるが、早期の締結を目指し、協議を進めていきたい。

企業主導型事業所内保育事業の推進

自由市政会　鈴木　ひろ子

質問 28年度中に事業所内保育施設整備のニーズ調査は実施したのか。

答 **経済部長**　市内180社対象に調査を実施。結果は子育て支援部に提供した。

質問 内閣府は企業主導型保育事業を推進。本市でも経済部をはじめ関係部局と連携し推進する必要があると考えるが。

答 **子育て支援部長**　市のHPに事業所内保育所の開設を考えている事業所向けページを新設。本年度からハローワークにも協力頂き案内のチラシを配架する。

保育と子育て支援

市民共生の会　三宅　桂子

質問 0、1、2歳の保育に多大なコストを要している。待機児童解消のために、保育園整備に加え、在宅育児支援の給付金など選択肢を増やしてはいかがか。

答 **子育て支援部長**　現状は事例が少なく、効果も確認できないため、現在のところ導入は難しいと考えている。

高齢者や障がい者と伴侶動物

市民共生の会　齊藤　和夫

質問 ケアマネジャー等が、いざという時のペットの引き取り先にめどをつけておくことや、相談先として動物愛護指導センターや愛護団体を紹介できないか。

答 **健康・高齢部長**　研修会等の機会に、高齢者へ案内していただくよう依頼する。

子どもの貧困対策

市民共生の会　池沢　みちよ

質問 スクールソーシャルワーカーの設置に向けての具体策は。

答 **学校教育部長**　教育相談等の状況を踏まえ配置数、配置方法を検討している。

質問 横断的にどう取り組むのか。

答 **子育て支援部長**　市の既存事業を洗い出し関係部署と情報共有を図っている。今後どの事業が不足しているか明確にし、

具体的に着手する事業について関係部署と連携し、検討しているところである。

寝具乾燥消毒車派遣事業

公明党　石崎　幸雄

質問 寝たきりの高齢者またはひとり暮らし高齢者を対象としたこの事業は、昭和54年度より国庫補助事業でスタートした。社会情勢が大きく変わり、高齢者を取り巻く生活環境の変化がある中で、改めてこの事業を検証する。障害を持つ息子と80歳を超える母の2人家族は、民生委員が必要ありと確認したが申請は却下。柔軟な対応と判断を求めるが見解は。

答 **健康・高齢部長**　本事業以外でも高齢者の日常生活をサポートする事業もあり、対象範囲を広げることは難しい。

質問 高齢者福祉の増進、健康値から事業の本質を見るべきだ。見解を伺う。

答 **健康・高齢部長**　考えていく。

眼科検診

公明党　橋本　和子

質問 日本緑内障学会の調査によると40歳以上で20人に1人の割合で緑内障になっている。気づかず過ごしている人も多い。最近の診断と治療の進捗は目覚ましく、「緑内障＝失明」の概念は古くなりつつある。早期発見・早期治療によって失明の危険性を少しでも減らせる病気の一つと言われていることから、節目の年齢で眼科検診を行うべきではないか。

答 **保健所理事**　40歳から74歳の被保険者に、毎年、特定健康診査の実施が義務付けられている。市国民健康保険では、平成29年度より眼底検査の実施基準を緩和し、定期的に眼科に通院していない人には、眼底検査の受診を促す体制とした。

発達支援の取り組みの見える化を

公明党　鈴木　心一

質問 発達障害やその疑いがある配慮児に対し専門家が協力し保護者と共通した目線で支援することを市民に示すべき。

答 **子育て支援部長**　ライフステージの時々における支援について、保護者が見通しを立てる基準が必要。ホームページやパンフレットへの掲載等を検討する。

介護現場の充実

質問 介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボットの利活用を推進するコンサルティングや事例発表会を行うべき。

答 **健康・高齢部長**　有益な事例の紹介やコンサルティングの実施など、介護ロボット導入支援について研究していく。

ボランティアポイント制度の検討を

日本共産党　関根　和子

質問 地区社協のボランティアにはポイント制度が取り入れられると聞いたが、他の行政関係ボランティアはどうなのかと声が住民から上がっている。どのようなポイント制度を検討しているのか。

答 **福祉サービス部長**　地区社協が行う高齢者対象の事業や、地域での助け合いの会が行う家事援助など、高齢者の生活支援に関し導入が可能かを研究している。

質問 市民は様々な行政関係のボランティア活動に参加しているので、横断的に見てポイント制度を考えるべきでは。

答 **福祉サービス部長**　ご指摘があったような、ほかのボランティア活動をしている方との兼ね合いも含めて関係部署からも意見を伺いながら慎重に検討したい。

国民健康保険の広域化・都道府県単位化

日本共産党　松崎　佐智

質問 来年度から県が財政運営を担うが、県の試算では本市は2015年度決算の保険料より年間1人あたり2万3231円の引き上げとなる。県内で2番目に高い引き上げ額である。市民に対し保険料は現状維持すると明言すべきでは。また、試算に使われた保険料には法定外繰入分が含まれているが、県が策定中の運営方針（骨子素案）には法定外繰入は解消・削減に努めるとある。解消すれば1人あたり4万1千円の引き上げに。直ちにその文言の削除を県に求めるべきだ。

答 **健康・高齢部長**　現在各市町村と県の協議が行われており、全体像が見えたところで考えていく。文言を削除する要望の予定はないが段階的措置は要望した。

教育・文化

児童数の増減が見込まれる市場小学校

民進党　岡田　とおる

質問 今後、教室等のスペースの問題が懸念される。現状をどのように理解し、どのような対策を考えているか。

答 **管理部長**　今後も児童数が増加することは認識している。児童数の推計に留意し、教室の改修など環境の整備を図る。

指定管理者制度導入後の図書館

民進党　高橋　けんたろう

質問 運用状況及び市民の反応は。

答 **生涯学習部長**　現在はスムーズに業務が行われている。また、親切にしてもらった、対応が早い等の声を聞いている。

指定管理者制度の導入で、より効果的・効率的な図書館運営を

青少年行政

自由市政会　日色　健人

質問 今年の5月に開催された第50回少年少女交歓大会を終えて、評価・反省は。特に50回の記念大会として、テーマを定め、いくつかの新たな取り組みも

行われたと聞くが、どうか。また、来年度以降の交歓大会のあり方について、どのように考えているか。

答 **生涯学習部長**　実行委員会において、50回目の節目とともに市制80周年を記念した内容となるよう検討し、青少年団体と一般参加の子供たちが交流できる全体ゲームや各少年団体のイベントコーナーを回るスタンプラリーを実施した。反省会では、取り組みとしては成功だったが、その運営方法や事前PRに改善が必要との指摘もあった。第51回以降の大会についても、今年度の反省を踏まえ、内容の見直しを含めて検討していきたい。

東部公民館の建て替え

自由市政会　鈴木　ひろ子

質問 **住民へのヒアリングは十分か。**

答 **生涯学習部長**　住民アンケート結果は十分な精度を有していると認識。今後も利用者の意見を取り入れていきたい。

質問 **施設構成案では地下2階分が自走式の駐輪場だが、通勤時にわざわざ自転車を運び入れるか。配慮が必要では。**

答 **都市整備部長**　ICカード活用等、使い勝手が良くなるよう計画を進めたい。

小・中学校の教育費

日本共産党　坂井　洋介

質問 **憲法で義務教育は無償とされている。教材費等も含め無償化すべきでは。**

答 **学校教育部長**　教材費の無償ということは現在考えていない。

質問 **福岡県古賀市では、教育委員会が不要になった制服を預かり必要な方にお譲りする「制服リユース」事業を行っている。本市でも実施すべきではないか。**

答 **学校教育部長**　効果的な対応になることは認識している。検討を重ねたい。

学校や保育園における不審者対策

市民共生の会　齊藤　和夫

質問 **緊急事態を想定した実践的な訓練が重要。訓練の現状は。**

答 **学校教育部長**　具体的に犯人役を決め、さすまたを使用した訓練を実施。

答 **子育て支援部長**　公立園では、不審者の侵入等を想定した訓練を実施。私立園では半数近い園で訓練等を実施しており、未実施の園には今後も実施を促す。

部活動指導員の導入に向けた検討を

研政会　石川　りょう

質問 **教育委員会内に、情報収集等を行い、導入の可否も含めて総合的に検討するプロジェクトチームを立ち上げては。**

答 **教育長**　教育委員会の関係部課が一堂に会し、話し合う場を設け、運用に向け準備をする必要はあると認識している。

まちづくり

塚田・馬込地域のまちづくり

公明党　鈴木　いくお

質問 **新小学校予定地の土壌汚染は。**

答 **環境部長**　掘削除去等の実施を報告書での確認とともに職員が現地にて確認。

質問 **小学校用地前の道路はセットバックで広がるが、そこから塚田駅側のAGCテクノ用地前も拡幅が必要。計画は。**

答 **道路部長**　開発事業者と協議中。

質問 **スーパー銭湯前の踏切が危険。車両が渡りやすくなる対策を求める。**

答 **道路部長**　踏切先の通過車両に注意する旨の路面標示や注意看板を設置。

質問 **市道28―033号線に、乳母車の歯車がはまるほど非常に目の粗い危険なグレーチングがある。改善を。**

答 **道路部長**　鉄道会社と協議していく。

安全性の確保が求められる新小学校予定地前の市道00-193号線

海老川上流の区画整理事業と取掛西貝塚

日本共産党　佐藤　重雄

質問 **これから宅地化しようとしている海老川上流地区は、縄文時代に生きていた人間を支えてきた場所であり、極めて重要な遺産と考える。どう評価するか。**

答 **都市計画部長**　市域においても重要な地区。現時点で地区内に包蔵地等がある情報はないが、計画の策定を進める中でさらに担当部局とも調整したい。

質問 **取掛西貝塚とそれを支えていた地域をどれだけ保存するかは、人類に対する敬意。部分的に残しても価値が半分になる。トータルで残すことを求めるが。**

答 **市長**　海老川上流地区の今の形を過去の遺跡に関連づけておくのは難しい。取掛西貝塚は形を残して保存していき、市民、子どもたちも楽しめるようにする。

「住まいるサポートふなばし」の周知

民進党　高橋　けんたろう

質問 **ひとり暮らしの高齢者で既に体が不自由な方への本制度の周知方法は。**

答 **建築部長**　自治会連合協議会や民生児童委員協議会の理事会等で周知した。

塚田駅南地区（AGCテクノ跡地）計画

市民共生の会　朝倉　幹晴

質問 **計画全体の概要は。**

答 **都市計画部長**　全体で7.8haのうち、その内の2haを小学校と保育園用地として市が取得予定。残り5.8haを、住宅地区、店舗などの生活拠点地区として整備することで事業者と協議している。区域内に新たな道路を整備し、東武野田線側の道路は拡幅整備する予定である。

質問 **安全に歩ける街づくりの整備は。**

答 **都市計画部長**　東武野田線に並行する市道00―193号線を含め極力歩道を

整備し、中高層住宅地区は周辺住民も通れる歩行者通路を整備することで協議中。

質問 **区域内住居の入居開始時期は。**

答 **都市計画部長**　事業者は順調に進めば2020年夏に街びらきを考えている。

環境

生物多様性ふなばし戦略

研政会　**島田　たいぞう**

質問 **三番瀬のラムサール条約登録の現在の進捗はいかがか。**

答 **環境部長**　条約登録を目指していく。

生物多様性ふなばし戦略

自由市政会　**藤代　清七郎**

質問 **船橋市において、侵略的外来種、特定外来生物についての生息状況や繁殖状況等はどのように把握しているか。**

答 **環境部長**　平成25・26年度に実施した自然環境調査で、特定外来生物として指定されているものが、植物でオオキンケイギク、ナガエツルノゲイトウ、アレチウリなど5種、両生類でウシガエル、魚類でカダヤシ、ブルーギル、オオクチバスの3種を確認している。

質問 **生態系、人の生命・身体、農林水産業への影響が確認できる事例は。**

答 **環境部長**　生態系、人の生命・身体への影響等が確認できる事例として、印旛沼流域の河川等で、特定外来生物のカミツキガメが確認されている。また、市内各所でオオキンケイギクの情報が市民等から寄せられている。なお、件数は多くないが、アライグマに係る相談もある。

答 **経済部長**　野菜や果樹に対して、特定外来生物のアライグマによると思われる農作物被害が発生している。

木戸川付近で発見されたカミツキガメ

経済・産業

三番瀬の密漁対策

自由市政会　**滝口　一馬**

質問 **本年も潮干狩りで賑わう三番瀬だが、以前より密漁者が非常に増えている。密漁に対して条例制定等、規制が必要と思うが見解を問う。**

答 **経済部長**　三番瀬海域は千葉県の所管であり、「千葉県海面漁業調整規則」が適用される。違反した場合は罰則として懲役もしくは罰金に処する規定となっている。また、漁業協同組合においても「漁業権行使規則」を定めている。こうした規則、罰則について、三番瀬海浜公園内に啓発のための看板を設置するなど、周知に努めている。

船橋市地方卸売市場のPR

質問 **市場におけるPR事業について伺う。最近、回転すしチェーン店や、船橋駅南口の百貨店前の通路等で、船橋市場オリジナルの、「のぼり旗」を掲げながらの販売をよく見かけるが、これはどのような方法で実現されたのか。**

答 **地方卸売市場長**　のぼり旗については、市場内の仲卸業者にお願いし掲出するなど、仲卸業者の協力により、実現している。今後も船橋市場のPRに努める。

都市農業を守る上で重要な学童農園

日本共産党　**金沢　和子**

質問 **本事業を支えてきた農業委員の定数が大幅に削減され、農業支援者の確保が困難となる。支援者の確保のために、作業等謝礼を適切な額にすべきでは。**

答 **経済部長**　支援体制の維持が課題となる。教育委員会、農業委員会、農業士等協会、農協などと協議するとともに、他市の事例なども調査研究して考えたい。

質問 **内容を充実させる環境づくりは教育委員会の役割だが、そもそも学童農園を大事に思っているのか。また各学校での取り組みの温度差を改善すべきでは。**

答 **学校教育部長**　農業や食料の大切さを伝える等の観点で有効。支援員の思い、学校の狙いがかみ合えばより充実するため、学校に対しても呼びかけはしたい。

未来を担う子供たちに食べ物や生命の大切さを学ぶ機会を

市の個人情報の収集と取り扱い

市民共生の会　**三宅　桂子**

質問 **ふなばし市民まつりに出店する際、初めて一般市民の従事者も、自筆で氏名・住所・生年月日・連絡先の提出を求められた。警察の指導なのか。**

答 **経済部長**　様々な祭りの出店誓約書に統一性がなかったため警察より指導されたもので、個人情報は適正に管理する。

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になれます。なお、いずれも市議会のウエブサイトで公開しています。

議案の議決結果

○－賛成　×－反対

付託委員会	議案番号	件名	自由市政会	公明党	日本共産党	市民共生の会	民進党	船橋清風会	研政会	議決結果
予算決算	議案第１号	平成29年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第２号	平成29年度船橋市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第３号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第４号	船橋市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第５号	船橋市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第６号	船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第７号	船橋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	船橋市総合消防情報システム整備工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	二和東５丁目国有地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市市税条例の一部を改正する条例）	○	○	×	○	○	○	○	承認
	議案第17号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第18号	副市長選任の同意を求めることについて	○	○	×	○	○	○	○	同意
	発議案第3号	森友・加計学園問題の真相究明を求める意見書	×	×	○	○	○	×	×	否決
	発議案第5号	憲法を尊重し擁護する義務を負うことを求める意見書	×	×	○	○	×	×	×	否決
	発議案第6号	福島第一原子力発電所事故による自主避難者に対する住宅支援復活を求める意見書	×	×	○	○	○	×	×	否決
	発議案第7号	組織的犯罪処罰法改正法（共謀罪法）の廃止を求める意見書	×	×	○	○	○	×	×	否決
健康福祉	議案第８号	船橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第９号	船橋市保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号	損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
市民環境経済	議案第10号	船橋市客引き行為等防止条例	○	○	×	○	○	○	×	可決
	議案第14号	損害賠償の額の決定及び和解について	○	○	○	○	○	○	○	可決
文教	議案第13号	行田３丁目国有地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	可決
付託省略	議案第19号	監査委員選任の同意を求めることについて（斎藤忠議員）	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第20号	監査委員選任の同意を求めることについて（佐藤重雄議員）	○	○	○	○	○	○	○	同意
	発議案第1号	船橋市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	×	○	○	○	○	可決
	発議案第2号	船橋市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決

請願・陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第11号	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施に関する陳情	不採択
	陳情第12号	船橋市監査員への要求監査申請を求めることに関する陳情	継続審査
	陳情第13号	ストーカー規制法改正に関する陳情	不採択
建設	陳情第14号	葛飾小学校前のクスノキ保全に関する陳情	採択送付
	陳情第15号	旭町６丁目753-2番地、市道認定30-521号線に関する陳情	不採択
文教	請願第３号	公営パークゴルフ場建設に関する請願	採択送付

会派の構成

（平成29年8月1日現在）

自由市政会
いとう紀子　小平奈緒
長野春信　浅野賢也
藤代清七郎　鈴木ひろ子
滝口一馬　渡辺賢次
佐々木克敏　川井洋基
大矢敏子　日色健人
中村静雄　七戸俊治

公明党
鈴木心一　桜井信明
木村修　松橋浩嗣
橋本和子　藤川浩子
石崎幸雄　松嵜裕次
鈴木いくお　斎藤忠

日本共産党
松崎佐智　坂井洋介
中沢学　渡辺ゆう子
岩井友子　金沢和子
佐藤重雄　関根和子

市民共生の会
齊藤和夫　うめない幹雄
池沢みちよ　三宅桂子
朝倉幹晴　つまがり俊明
浦田秀夫　神田廣栄

民進党
三橋さぶろう　高橋けんたろう
岡田とおる　斉藤誠

船橋清風会
鈴木和美　杉川浩
滝口宏

研政会
長谷川大　島田たいぞう
石川りょう

◎第３回定例会は10月５日（木）まで開会中です

詳しい日程は、下記へお問い合わせください。
また、右下のコードを読み取ることで日程を確認できます。
「ふなばし市議会だより」に対するご意見・ご感想もお待ちしています。

〈問い合わせ〉
〒273－8501　船橋市湊町2-10-25　船橋市議会　広報委員会
電話　047-436-3012　**FAX**　047-436-3013
メール　gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

お知らせ

公職選挙法では、議員等が選挙区内の人に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。有権者が求めることも禁止されています。

＜例＞
・町内会の集会、旅行などへの寸志や飲食物の差し入れ
・地域の運動会などへの飲食物の差し入れ
・お祭りへの寄附や差し入れ